

## 米金融政策について

## &lt;6000億ドルの米国債を追加購入&gt;

11月3日、米連邦準備制度理事会(FRB)は連邦公開市場委員会(FOMC)終了後に、政策金利を0~0.25%に据え置く一方、6000億ドルの米国債を来年6月にかけて追加購入する方針を示しました。

発表された声明文では高い失業率と低いインフレ率について言及しており、FRBが目標とする「最大限の雇用確保と物価安定を促進する」ために必要な水準をやや充たしておらず、現状改善はしているものの速度は非常に緩やかだと指摘しています。

国債の追加購入は毎月750億ドル、現在保有している住宅ローン担保証券の償還元本を国債に再投資する分も含めると毎月1100億ドルの購入になるとしていますが、必要に応じてプログラムを調整する意向が示されました。

## &lt;為替市場&gt;

市場予想範囲内の追加緩和の内容でしたが、発表後米ドルは各通貨に対して売られ、対ユーロや対オーストラリアドルでは直近の安値を更新しました。しかし、対円では発表前から米ドル買戻しの動きが強まっていて、発表後も小幅な下落にとどまっています。東京時間4日午前8時時点では、81円00~10銭前後の動きとなっています。

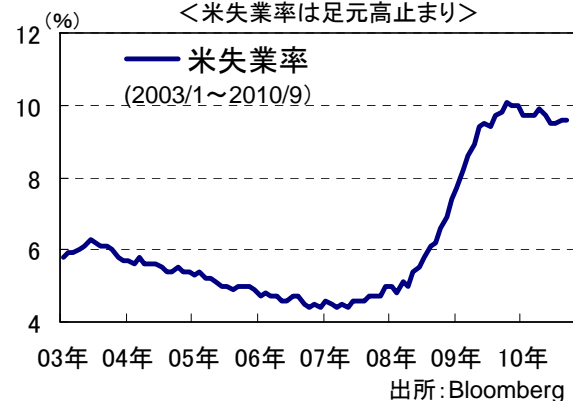
## &lt;米ドル/円為替の推移&gt;



## &lt;米インフレ率は足元低下傾向&gt;



## &lt;米失業率は足元高止まり&gt;



## &lt;今後の為替見通し&gt;

8月にバーナンキFRB議長が追加緩和を示唆してから、市場ではその内容について注目されてきました。

今後は経済の状況に関心が移ると思われます。足元では米国や中国などで予想を上回る景況指数が発表されており、当社では米景気をはじめ世界景気は減速するも回復基調は保たれると考えています。

来年にかけて米景気に関する弱気な見方が見直されるにつれ、為替は米ドル高円安方向に進む見通しです。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会